

## 特許 協力

10/520823 <sup>力</sup> Rec POT/PYO 07 JAN 200504.5.27

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 903008PCT							
国際出願番号 PCT/JP03/08439	国際出願日 (日.月.年) 03.07.2003 優先日 (日.月.年) 09.07.2002						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> B01J23/89, B01J23/68, B01J23/58, B01D53/94							
出願人 (氏名又は名称) ダイハツ工業株式会社							
1. 国際予備審査機関が作成したこの	国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
   2. この国際予備審査報告は、この表表	紙を含めて全部で 4 ページからなる。						
X この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で							
3. この国際予備審査報告は、次の内線 	容を含む。						
I × 国際予備審査報告の基礎							
II 優先権							
Ⅲ							
IV 開の単一性の欠如							
V × PCT35条(2)に規定 の文献及び説明	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため						
VI ある種の引用文献	·						
VII 国際出願の不備							
Ⅷ 国際出願に対する意見							
·							

国際予備審査の請求書を受理した日 25.11.2003	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	4G 3129	
	廣野 知子		
	電話番号 03-3581-1101 内緒	3416	



I. 国際予備審査報告の基礎								
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)								
× 出願時の国際出願書類								
明細書     第       明細書     第       明細書     第	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの							
請求の範囲 第 項、   請求の範囲 第 項、   請求の範囲 第 項、   請求の範囲 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの							
図面 第ページ	/図、 出願時に提出されたもの /図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの							
明細書の配列表の部分 第       ページ         明細書の配列表の部分 第       ページ         明細書の配列表の部分 第       ページ	、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの							
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか	2、この国際出願の言語である。							
上記の書類は、下記の言語である 語である。    国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語   PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語   国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語								
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含	含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。							
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。								
4. 補正により、下記の書類が削除された。	・ページ/図							
5. 区 この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)								

V.	<ul><li>新規性、進歩性又は産業上の利用可能 文献及び説明</li></ul>	E性についての法第12条(PC7	「35条(2)) に定める見解、	それを裏付ける
1.	. 見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 2	有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 2 2	有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-22	有 無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1:JP 2-265648 A(日産自動車株式会社)1990.10.30 文献2:JP 63-302950 A(日産自動車株式会社)1988.12.09 文献3:JP 60-25544 A(トヨタ自動車株式会社)1985.02.08 文献4:JP 62-241552 A(キャタラー工業株式会社)1987.10.22 文献5:JP 11-207183 A(ダイハツ工業株式会社)1999.08.03

請求の範囲1-22に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-5により進歩性を有さない。

文献1には、外側層及び内側層に、貴金属含有ペロブスカイト型複合酸化物と、ジルコニア系又はセリア系複合酸化物と、アルミナとを含む排ガス浄化用触媒(請求の範囲1-4,6-22に記載された排ガス浄化用触媒に相当。Rhを含有させることについては文献1の実施例8参照)、文献2には貴金属含有ペロブスカイト型複合酸化物と、アルミナとを含む排ガス浄化用触媒(請求の範囲1-3,5-7,9-13,22に記載された排ガス浄化用触媒に相当)が記載されている。

文献1、2には、アルミナとして $\theta$ アルミナや $\alpha$ アルミナを用いることは記載されていないが、文献3、4に記載されているように、アルミナとして $\theta$ アルミナや $\alpha$ アルミナを用いることにより、排ガス浄化用触媒の高温耐久性が向上することは従来から知られており、文献1、2に記載された発明において、そのようなアルミナを用いて請求の範囲1-21に記載された発明をなすことは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

また、文献1、2には、Baの硫酸塩等を含むことは記載されていないが、文献5に記載されているように、排ガス浄化用触媒にBaの硫酸塩等を含有させることにより、炭化水素によるPdの被毒が抑制されることは従来から知られており、文献1、2に記載された発明において、そのような成分を含有させて請求の範囲22に記載された発明をなすことは、当業者であれば容易に想到し得たものである。なお、アルミナとして θ アルミナや α アルミナを用いることに関しては、請求の範囲1-21についてすでに検討したとおりである。



補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 I.5. 欄の続き

出願時における国際出願には、排ガス浄化用触媒のみが開示されており、排ガス浄化用に限定されない触媒組成物一般は開示されていないから、第161頁の請求の範囲23、第7頁の補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。